

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ダブル・スコープ株式会社

【英訳名】 W-SCOPE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崔 元根

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号

【電話番号】 044-812-3990(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号

【電話番号】 044-812-3990(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間		第7期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (千円)		494,972		3,382,872
経常利益 (千円)		146,327		1,232,620
四半期(当期)純利益 (千円)		135,215		1,205,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		407,277		992,282
純資産額 (千円)		7,546,915		7,139,178
総資産額 (千円)		8,875,712		8,454,484
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		9.54		94.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		9.24		91.75
自己資本比率 (%)		85.0		84.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、第7期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成23年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社は、第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、年初の世界経済の下振れリスクや歴史的な円高水準から状況の好転はありましたが、欧州を中心に景況感は前年同期より悪化し、平均為替レートも前年同期比で円高となりました。そのうえ、当四半期は、当社の売上の80.4%を占める中国市場において旧正月の時期が含まれ、市場の閑散期にあたり、中国の輸出が伸び悩んだほか、一部の米国の主要顧客の生産調整及び生産設備立上げの遅れ等により受注の停滞が発生したことなどから、厳しい事業環境となりました。

しかしながら、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては短期的な変動要因の影響は受けるものの、リチウムイオン二次電池市場の拡大傾向に変化はなく、リチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても市場の拡大傾向は今後とも堅調に推移するものと分析しております。これは小型リチウムイオン二次電池ではスマートフォンを始めとする電子機器類のバッテリー容量拡大、大型リチウムイオン二次電池ではEV(電気自動車)・HEV(ハイブリッドカー)など輸送機器に加え、ESS(エナジーストレージシステム)等への取組の本格化により市場規模が拡大される傾向によるものであります。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては米ドルが79.2円、1,000韓国ウォンが70.0円となりました。平成23年11月に設備投資を開始した当社3号ラインについては、平成24年5月の完成を予定しております。

このような環境のもと、グループ一丸となって拡販に努めた結果、売上高は494,972千円となりました。また、計画生産等によるコスト圧縮に努めた結果、営業利益は125,274千円、売上高営業利益率は25.3%となりました。営業外収益及び費用については、為替差益22,529千円などがあり、結果として、税金等調整前四半期純利益は146,327千円、四半期純利益は135,215千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間における総資産につきましては8,875,712千円となり、前連結会計年度末に

比べ421,227千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては4,943,234千円となり、前連結会計年度末に比べ806,156千円の減少となりました。これは主として、商品及び製品の増加277,596千円、現金及び預金の減少1,075,208千円があったことによるものであります。固定資産につきましては3,932,477千円となり、前連結会計年度末に比べ1,227,384千円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定の増加1,047,735千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては1,328,796千円となり、前連結会計年度末に比べ13,490千円の増加となりました。流動負債につきましては824,228千円となり、前連結会計年度末に比べ120,044千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加100,000千円によるものであります。固定負債につきましては504,567千円となり、前連結会計年度末に比べ106,554千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少121,957千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては7,546,915千円となり、前連結会計年度末に比べ407,736千円の増加となりました。これは主として、当期純利益の計上135,215千円、為替換算調整勘定の増加272,061千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,973千円であります。

(5) 主要な設備

第3号生産ラインの完成予定年月について、前期末においては平成24年3月を見込んでおりましたが、平成24年5月に変更となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,171,600	14,171,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準の株式でありま す。 1単元の株式数は100株と なっております。
計	14,171,600	14,171,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		14,171,600		4,119,445		4,065,445

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,171,400	141,714	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準の 株式であります。 1単元の株式数は100株となってお ります。
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	14,171,600		
総株主の議決権		141,714	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第1四半期報告書を、第8期から作成しているため、前第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,961,468	3,886,260
受取手形及び売掛金	378,663	309,896
商品及び製品	251,331	528,927
原材料及び貯蔵品	107,824	89,292
その他	50,102	128,856
流動資産合計	5,749,390	4,943,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	702,766	795,916
減価償却累計額	96,379	111,450
建物及び構築物(純額)	606,387	684,465
機械装置及び運搬具	2,719,020	2,960,379
減価償却累計額	826,945	972,025
機械装置及び運搬具(純額)	1,892,074	1,988,353
建設仮勘定	108,002	1,155,737
その他	71,993	79,762
減価償却累計額	31,528	36,753
その他(純額)	40,465	43,008
有形固定資産合計	2,646,929	3,871,565
無形固定資産		
その他	18,505	18,437
無形固定資産合計	18,505	18,437
投資その他の資産		
投資有価証券	673	724
繰延税金資産	28,381	30,532
その他	10,603	11,217
投資その他の資産合計	39,658	42,474
固定資産合計	2,705,093	3,932,477
資産合計	8,454,484	8,875,712

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,975	25,534
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	388,517	308,103
未払法人税等	42,998	62,530
繰延税金負債	16,256	4,864
その他	121,436	223,195
流動負債合計	704,183	824,228
固定負債		
長期借入金	570,426	448,469
退職給付引当金	5,892	18,320
繰延税金負債	378	166
その他	34,423	37,611
固定負債合計	611,121	504,567
負債合計	1,315,305	1,328,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	535,363	399,689
株主資本合計	7,649,526	7,785,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	510,347	238,285
その他の包括利益累計額合計	510,347	238,285
純資産合計	7,139,178	7,546,915
負債純資産合計	8,454,484	8,875,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	494,972
売上原価	240,634
売上総利益	254,337
販売費及び一般管理費	129,063
営業利益	125,274
営業外収益	
受取利息	1,665
為替差益	22,529
作業くず売却益	3,772
その他	1,438
営業外収益合計	29,406
営業外費用	
支払利息	8,352
その他	0
営業外費用合計	8,352
経常利益	146,327
税金等調整前四半期純利益	146,327
法人税、住民税及び事業税	11,111
法人税等合計	11,111
少数株主損益調整前四半期純利益	135,215
四半期純利益	135,215

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135,215
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	272,061
その他の包括利益合計	272,061
四半期包括利益	407,277
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	407,277
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計方針の変更)	<p>当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
	<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
減価償却費	91,318千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円 54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	135,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,215
普通株式の期中平均株式数(株)	14,171,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円 24銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	461,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

ダブル・スコープ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。